



様式第4号（第7条関係）

令和7年9月8日

東かがわ市議会議長

渡邊 堅次 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)

山口 大輔

行政視察等報告書

1	日 時	令和7年8月6日 から 令和7年8月8日	
2	参加者	山口大輔	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		新人議員基礎研修（地方議員研究会）	京都JAビル
		学生等を対象とした広報活動について	京都府議会
4	研修・調査内容	大阪府議会出前授業について	大阪府議会
		○新人議員基礎研修(地方議員研究会) 【「初動」で決まる信頼と影響力】【予算・決算を読み解く-「財政」に強い議員が最強】 【「議員力」を上げる！政策立案と提案力】【影響力のある議員になる「議会制度」の知識】の4つのテーマについて研修を受ける。改めて新人議員が学ぶべき課題が何かを知り自身の研鑽に努める。	
		○学生等を対象とした広報活動について ○大阪府議会出前授業について 主に高校生を対象とした出前講座(広聴)の仕組みと課題について学ぶ。 ※詳しくは別紙報告書を参照	
5	研修成果	○新人議員基礎研修(地方議員研究会) 普段学ぶことのない新人議員としての基礎知識を改めて学び直すことが出来た。新人議員向けと言うよりも数値や資料の見方、基本的な制度の見直しなど11年目の今となっても大きな学びを得ることが出来た。	
		○学生等を対象とした広報活動について ○大阪府議会出前授業について 京都府議会、大阪府議会ともに高校へ議員が赴いて広聴を行う取組である。議員の選出方法や実際の実施内容などのポイントを学ぶことが出来た。市内の数少ない高校生の声を市政に反映する機会は少ないため、今後議会として重要になると考えられる	
		※詳しくは別紙報告書を参照	
6	費 用	31,460 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

視察研修報告書

令和7年8月6日～令和7年8月8日

東かがわ市議会議員 山口大輔

①新人議員基礎研修(地方議員研究会)

京都JAビル

- ・「初動」で決まる信頼と影響力
- ・予算・決算を読み解く-「財政」に強い議員が最強
- ・「議員力」を上げる！政策立案と提案力
- ・影響力のある議員になる「議会制度」の知識

②学生等を対象とした広報活動について

京都府議会

③大阪府議会出前授業について

大阪府議会

1.新人議員基礎研修(地方議員研究会)／京都JAビル

全国のさまざまな独自ルールを学び、自分たちの議会運営を見直すきっかけとした。議員として11年の経験を重ねてきたが、「議会とは何か」をあらためて学ぶ機会は意外に少ない。これまでの実績や経験の中で、知らずに通り過ぎていたことや、無意識のうちにやってきたことも多い。今回の研修では、そうした部分を振り返り、文書化や図にまとめることで整理し、今だからこそ理解できる議会の基礎をもう一度学び直す機会とした。

①「初動」で決まる信頼と影響力

初登庁からの「最初の2年」でやるべきこと

- 議会独自の慣行や全国標準との違いを理解し、基本ルールを早期に習得すること
- 職員や先輩議員との信頼関係を築き、活動の基盤を形成すること
- 自らの専門分野を明確に示し、議会内での役割を確立すること

「一般質問」の勝ちパターン・使えるネタと構成

- 行政課題を指摘するだけでなく、実現可能な解決策を提案型で提示すること
- 他自治体の事例や先進的取り組みを調査し、自分の地域へ応用可能な形で示すこと
- 継続的な政策提案を行い、行政の動きを引き出す質問を構成すること

先輩議員・職員との関係構築テクニック

- 職員を政策実現のパートナーとして尊重し、円滑な協力関係を築くこと
- 先輩議員から質問技術やテーマ設定の工夫を学び、自らの活動に活かすこと
- 会派や立場を超えた調整力を発揮し、合意形成に寄与すること

活躍する先輩議員の必須知識とセミナーでよく出る質問

- 予算書・決算書の基本的な読み方を修得し、数値に基づく議論を展開すること
- 行政答弁の制度的・法的根拠を押さえ、議論を深めること
- 一般質問を政策実現の契機として位置づけ、条例制定や計画策定に結びつけること

②予算・決算を読み解く-「財政」に強い議員が最強

自治体財政の「ここだけ見ればOK」ポイント

- 基金残高・地方債残高・将来負担比率を決算カードや財政状況資料集で年次推移として確認すること
- 歳出だけでなく自前税收やふるさと納税、交付税の増減理由など歳入面を把握すること
- 赤字不可・議会先決・単年度主義・総計予算主義の原則と予算編成方針の整合を確認すること

「ムダ削減」と「政策提案」をつなげる視点

- 成果が出ていない事業は見直し、削減した財源を新しい政策に回すこと
- 国の制度や交付税の仕組みを組み合わせ、自治体の持ち出しを最小限に抑えること
- 歳入確保策（基金運用、滞納整理、未利用資産売却、ふるさと納税強化）とセットで提案すること

財政質問のコツ — 効く質問とスルーされる質問

- 5W1Hを踏まえ「誰が・いつまでに・どう改善するか」を問うこと
- 監査委員の意見や財政資料と現場運用のギャップを突くこと
- 指標の上下を目的化した抽象的質問や財源裏付けのない要望は避けること

予算書や決算書から鋭い質問なんて作れない

- 監査委員の意見・行政評価・財政状況資料などと突き合わせて論点を見つけること
- 成果指標と決算結果を対応させ、未達理由や改善計画まで追うこと
- 入札不調や繰越原因、基金運用や滞納整理など現場確認を行うこと

③「議員力」を上げる！政策立案と提案力

議員としての「売り」を作る方法

- 経歴・経験に根差す専門領域の一つに定め、「〇〇なら〇〇議員」として旗を掲げること
- 現場訪問と小さな改善を継続し、議事録・報道・公式データで成果を可視化すること
- SNSと市政報告は「何を変えたか／何を変えるか」をデータ付きで示すこと

一般質問を「提案型」に変えて評価を上げる

- 「現状→課題→提案→効果→測定」の型で、時期・費用・代替案まで具体化すること
- 根拠は客観データと住民の声を使い、アウトカムKPIで効果検証を可能にすること
- 現場確認と部局調整、会派内外の根回しを行い、質問は簡潔に絞ること

他自治体の「成功政策」を議会で通すテクニック

- 先行事例は仮説材料と捉え、類似団体比較と市の実態で適合性を検証すること
- 条例・事例DBや統計ツールで条文案と数値根拠を整え、提案条例・修正案を提示すること
- 他会派と役割分担し賛同者を確保し、必要なら質問や提出を委ねて通過率を高めること

「実現可能な公約」に変える戦略的アプローチ

- 公約は、国の方針・通知・地方財政対策に合わせて具体化し、国や県の補助金など外部資金の活用を前提に設計すること
- 法制度・所管・実施手段（条例、予算修正、事業化）と年度サイクルに沿う工程表を示すこと
- 係長・課長層と実施可否を詰め、KPIと期限を付した計画で進捗を定例検証・公表すること

④影響力のある議員になる「議会制度」の知識

議会の活動を本当に理解しているか？

- 役割と権限を正確に把握すること(個々の議員に資料請求権はなく、議会として請求・調査する)
- 使える手段を使い切ること
- 規律と説明責任を徹底すること

あなたの議会のルールは全国共通ではない？

- 自議会の「会議規則・申し合わせ・先例集」を必ず確認・対照する(例:HP掲載の会議規則／申し合わせ／先例集)こと
- ルールは自分たちで変えられると知ること
- 他議会と比較して合理性で見直すこと(例:モニター導入／ペットボトルの扱い／タブレットの通信可否／通告整理の方法)

制度がわかれば主張が論理的になる

- 制度の前提を押さえること(例:自治事務と法定受託事務の違い／専決の要件／地方交付税の性格／「議事機関」という位置づけ)
- 根拠を示して設計すること(根拠:条文・通知・条例を明示／形:予算修正案や条例案として提示)
- 制度と現実のギャップを特定し、解決策を提案すること(例:旅費規程の実費化など、具体の改正案)

議会改革は議員コミュニケーション改革

- 会派横断で情報共有・通告調整・共同提案・勉強会を仕組み化すること
- 与野党を問わず厳しい質疑と進捗管理で「論点連携」すること
- 人格と意見を分けて対話し、他議会ネットワークと発信で合意形成力を高めること

感想

新人研修では、議員活動の基礎となる内容を改めて学ぶ機会となった。無意識に取り組んでいた事項や、視点が不十分であった点に気づきを得ることができ、大変有意義であった。初期段階から定期的に振り返りながら学んでいれば、政策論者としてさらに成長できたのではないかと感じるほどである。

特に印象的であったのは、主観に頼らず、データを客観的に分析する重要性を強調していた点である。これまでロジカルシンキングやクリティカルシンキングを心掛けてきたつもりであったが、まだ不十分であることを痛感した。今後は、より高い水準の質疑を行えるよう研鑽を重ねていきたい。

2.学生等を対象とした広報活動について／京都府議会

取り組み(現状)

- 大学生×議員の座談会を実施。2016年度以降。学生の関心テーマに沿って実施。今年度は府立大との連携を考えている。実施は府内高・特別支援学校を対象にしているが、京都市は独自で実施しているので京都市内の学校は除く
- 参加者は議長/副議長＋各交渉会派から計6名＋司会の委員1名の計8名で実施
- 「おこしやす 来て見て話そう 京都府議会」という議会に来てもらう企画も実施。議場見学＋対話を実施し、通年で募集している
- 広報改善としてテレビでの放送に加えyoutubeにも動画をアップしている(現在は若者の意見を受けサムネイル等を工夫)

実施までの課題

- 日程・学校選定の事務手続き(4月募集→5月締切→7月決定／応募多数時の調整)
- 熱中すると時間が短く議論が浅くなる(これまで複数のテーマで実施していたが今年度からテーマを一つに絞る方針に転換)
- 撮影・公開の同意取得(申込書に写真撮影・掲載の可否欄を設置)
- 事務局リソースの負担(資料・台本作成、当日運営同行等)
- 初期は学校側への働きかけが必要(教育委員会の支援が必須。継続でリピーター化する)
- 政治的中立性への配慮(選挙区の議員は参加を遠慮し傍聴のみ可能とするなど工夫)

参加者の選別

- 生徒側:クラス単位／生徒会／探究選択などで10～30名想定
- 議員側:交渉会派からのバランス配置(司会＝広報広聴会議委員、議長/副議長が冒頭挨拶)
- 大学生座談会のテーマは学生側提案または議会側提案の双方あり
- 見学プログラムは5名以上で随時受付、人数に応じて議員配置を調整

実際の感想や効果

- 生徒:政治・議会への意識変化、議員を身近に感じた等の感想が多数
- 学生の提案を反映(短尺動画・最初の10-15秒の重要性→サムネ・発信改善)
- 議員:鋭い意見に触れられる貴重な機会との評価／時間拡充ニーズ
- 継続によりリピーター校が増加

運営体制・プロセス

- 広報広聴会議(6名)が所管、資料・台本は事務局が作成し司会は委員が担当
- 当日は椅子のみの車座で距離を縮め、最後に代表の感想発表・アンケート回収

その他(観点の追加)

- 広報連携: 高校書道部の題字活用・感謝状授与で関与と露出を拡大
- 今後の展望: 小中学校への要請は現状なし／新規施策は未定だがテーマ深掘りを継続

改善アイデアとして企画しているもの

- 標準パッケージ化: 3-5分導入スライド、クイズ、司会台本、チェックリストのテンプレ整備
- 進行の型: 導入5分→意見交換30分→共有10分→振り返り5分の45-60分モデル化
- KPI設計: アンケートで「関心度変化」「再参加意向」「行動変容(家族と政治の会話など)」を定量追跡
- 発信最適化: 短尺ダイジェスト動画の定期化とサムネのABテスト運用
- 学校側負担軽減: 事前学習プリント／当日配布資料のワンパック化

リスクと留意点

- マンネリ化・担当者依存(→テーマ設計と人材ローテを明確化)
- 会派負担の偏在／政治活動と誤解されるリスク(→会派横断・選挙区議員除外の原則を徹底)
- 個人情報・肖像権(→同意書運用の厳格化・公開範囲の明確化)

感想

今回の開催の背景には、主権者教育の推進があることを確認できた。京都市議会では、広報広聴会議(同市の議会広報広聴特別委員会)が中心となり、参加者の選定に工夫を凝らすなど、独自の取組を展開しており、広聴活動が着実に実施されていることを実感した。

また、京都市のみならず府内全域で同様の取組が行われていることもわかり、東かがわ市においても独自の施策を企画・実施する可能性があると考えられる。若者の意見を直接伺うことができる点は極めて貴重であり、本市においても再検討すべき取組である。

特に、かつて実施していた議会を活用した「子ども議会」が終了している現状を踏まえると、新たな形での若者参加型の事業を検討する意義が大きいと感じた。改めて多くの学びを得た視察であった。

3.大阪府議会出前授業について／大阪府議会

取り組み(現状)

- 広報委員会主導で、出前授業(高校向け主権者教育)、小学校向け模擬議会、議場見学を実施。
- テレビ広報は経費の関係から終了。現在はインターネット中継をYouTubeへ移行(画質向上・コスト最適化)。
- 広報誌はページ制約あり(年4回)。高校生作品の活用など工夫。
- 公式HP運用(年間約17.5万アクセスの実績)。
- 出前授業はグループワーク(必須ではない)→意見交換(NGなしで質問可)→講師議員が応答の流れを基本化。

実施までの課題

- 事務局リソースが限られ、準備物(スライド等)や日程調整が負荷になっている
- 会派持ち回り・代打派遣など運用面の調整が必要(人員偏在の回避)
- 選挙運動と誤解されない「議会としての中立性」の担保が必須である
- テーマが先鋭化した際の表現・説明の統一感(言い回しのセンス)を要する
- 既存の市町教育事業との重複は少ないが、役割分担の明確化が必要

参加者の選別

- 高校(18歳有権者世代)を主な対象とする。教育委員会経由で全校に周知し、希望校を受け入れる
- クラス数・会場規模により配置方法を調整(講師固定・巡回など)
- 地元選出議員の扱いは「見学は可能だが・発言は出来ない」としている
- 会派からの選出は原則交渉会派からの選出になるが、広報委員以外の議員が代行する場合もある

実際の感想や効果

- 生徒・教員のアンケートでは概ね好評。理解度・関心の向上を確認
- 教材は学習段階や特性に応じた難易度調整の要望あり
- グループワーク導入で発言が活性化し、意見交換が深まりやすくなった
- 報告書・結果は公開し、次回改善にフィードバックする
- YouTube移行で配信の画質等が改善した

その他

- 継続した実施のため、議長・副議長・広報委員が関与し、申し合わせ事項で制度化して引継ぎ損失を防いでいる。任期ごとのメンバー入替を見越した標準フォーマット化が必要である。
- 独自配信の保存容量・委託費が高騰したことでYouTube活用に移行した。庁内帯域対策として低画質回線を運用することで負担軽減を行う。

- アンケート(理解度・満足度)、参加校数、再生数／視聴完了率、HPアクセス等を定点観測している。
- テーマをあらかじめ把握すること(防災等)で、部局連携の事前調整を行い、政治的中立と「議会としての見解」の範囲を明確化して赴く。
- 全国市議会議長会等の主権者教育事例集を参照し、教材・運営のベストプラクティスを採用している

感想

視察においては、事務局が中心となり事務運営を適切に担っている様子が見られた。本市の場合、事務局の人数は限られているが、仕組みを整備しテンプレート化を進めることで、労務の簡素化が可能であると感じた。また、基本的なスライドについては全国市議会議長会等が発行する資料を活用することで、作成負担の軽減が図れるとともに、リーガルチェックの観点からも問題ないとの助言を得た。

特に印象に残ったのは、政治家の公平性に関する指摘である。府においては選挙区制があるため対応可能であるが、市の場合は選挙区が存在しないため、より慎重な検討が求められるとの示唆を受けた。

今回の視察を通じて、実施にあたっての課題や留意点を具体的に学ぶことができた。今後は、得られた知見を踏まえ、実現に向けて着実に検討を進めていきたい。